

2024 年度 事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

一般財団法人 日本経済研究所

I 概況

2010年12月の一般財団法人移行から通期として14年目の事業年度となった今年度は、賛助会員数は減少傾向にあるものの、調査・研究事業、情報交流事業、各センター事業ともに、新たな調査やアワード、賛助会員へのサービス見直しを図るなど、着実な業務運営がなされた。

また、昨年度に引き続きシステム化や生成AIの活用による業務効率化を積極的に推進したほか、東京講演会のハイブリッド開催や、賛助会員の関心の高い分野（半導体、地政学等）の講演テーマ選定等を意識的に行うこと等により、参加者数の着実な増加がみられた。

組織運営については、限定的な人員体制の中、上記の効率的な業務遂行を実施するとともに、ウェルビーイングを意識した職場環境整備、育児休業等の規則改正を行うなど、時代の変化に即した適切な運営が図れた。

II 調査研究事業

1. 特別研究事業：「日本の未来を考えるプロジェクト（下村プロジェクト）」

下村プロジェクトは、当財団の会長でもあった故下村治博士の生誕100年（2010年）を記念し、博士の政策課題に対する情報発信の姿勢・方法論を踏襲することを目指して立ち上げた事業であり、昨年度までの13年間で小川英治教授（一橋大学／現東京経済大学）、福田慎一教授（東京大学）、宮川努教授（学習院大学）を座長とする研究会を開催してきた。

2024年度は、小川英治教授を座長に「円安の原因と影響」をテーマとする研究を開始した。

【取り扱われる題材】

「円安の背景～内外金利差とグローバルリスク～」、「米国の金融政策」、「日本の金融政策」、「ECBとユーロ」、「円安がインフレに及ぼす影響」、「日本企業の通貨戦略」、「円安と国際収支」、「外国為替介入」、「円安と直接投資」

研究成果は、「日経研月報」に連載（2025年2・3月号～2025年12・2026年1月号）。また、連載終了後には加筆のうえで書籍として2026年夏に出版予定。

2. 調査報告：人流・決済データを活用したスポーツ施設が地域に与える影響の分析

本調査では、川崎フロンターレの本拠地である等々力競技場を調査対象として、各種ビックデータを用いて、試合日における近隣の人流・消費への効果を精緻に計測した。

3. 調査報告：ジェンダーレンズ投資にかかる国内外動向調査

近年、ジェンダー格差是正へのアプローチの一つとして、「ジェンダーレンズ投資」が注目されている。本調査では、ジェンダーレンズ投資の概要を整理したうえで、国

内外の主要プレイヤーの事例分析等を通じて、国内における取組推進に向けた課題や示唆をまとめた。

4. 調査報告：PPP/PFIにおけるEBPM（第4回）－ケーススタディー

連続実施4年度目となる今年度の調査では、国交省が公表した地域でのインフラ経営の効果分析に関する手法を活用して、空港コンセッションの直接的効果（旅客数増加）に関して分析を行った。

5. 調査報告：都道府県・市町村連携事業の効果と課題～公共施設集約化の事例分析を通じて～

地方を中心に人口減少・財源の逼迫が急速に進み、フルセット主義から脱し都道府県と連携する基礎自治体が今後増加する見込みである。本調査では、都道府県と市町村が共同で設置した公共施設の分析を通じて、公共施設集約化による地域への影響、都道府県と市町村間連携（垂直連携）における業務課題等について分析を行った。

※以上4件の調査報告は、報告書として取り纏めるとともに、2025年度の日経研月報に順次掲載する予定。

6. 公益財団法人東京経済研究センター・金融班との共同研究

当財団と公益財団法人東京経済研究センター（一般財団法人統計研究会の解散により事業継承）・金融班との共同研究を継続して実施。2024年度についても、日本の金融システムが抱える問題点や必要な政策対応について、研究会メンバーによる研究発表と討論を行う月例会を開催した。

III 情報交流事業

1. 講演会

(1) 東京講演会（主催、DBJ共催含む）

- ・ 東京講演会は、毎月開催する賛助会員向けの主要業務。①質の向上、②内外とのコラボ増、及び③視聴手法の多様化を目指す。
- ・ コロナ禍のなか2021年度は、毎回ウェビナー方式で開催し、ウェブ配信することで地方会員の参加も増加するなどの効果もみられた。2022年4月から4回、有観客及びWeb配信の併用方式（ハイブリッド方式）を試行したが、安定的な運営のため以降はウェビナー方式のみで開催した。2024年は、ウェビナー方式に加え、財団のプレゼンス向上のため、多くの集客が見込める企画内容で、有観客での開催も再開した。
- ・ 2023年7月より、会員向けウェブページにて、ウェビナーの講演動画の掲載を開始。また、会員企業のうちマイページ登録・メルマガ希望をいただいた方に、講演会情報の発信を開始している。また、2023年6月以前のウェビナーに関し、一部の講演動画の掲載も行い、賛助会員向けの情報発信向上に努めた。

【開催実績】

開催年月	登壇者		演題
2024年4月	近藤 大介氏	(株)講談社「現代ビジネス」編集次長、明治大学 講師	中国の経済情勢と習近平政権の対外長期戦略
2024年5月	篠崎 彰彦氏 関口 和一氏	九州大学大学院経済学研究院 教授、九州大学 博士(経済学) (株)MM総研 代表取締役所長	平和の配当の消滅とデジタル化の新展開
2024年7月	山村 武彦氏	防災システム研究所 所長	これからの防災・危機管理 ～事前防災の重要性～
2024年9月	紺野 登氏	多摩大学大学院 教授	イノベーションのためのアブダクション思考
2024年10月	福田 慎一氏	東京大学大学院経済学研究科 教授、当財団 理事	地政学的リスクと日本経済 ～新たな冷戦時代における構造改革
2024年11月	小島 希美氏 鍋山 徹	(株)シーヌリーフュージョン 代表取締役 当財団 コンサルティングフェロー (モデレーター)	新時代の組織のあり方 ～心理的安全性について～
2024年12月	金井 司氏 新留 博子氏 竹ヶ原 啓介氏	三井住友信託銀行(株) フェロー役員 大阪ガス(株) エナジーソリューション事業部 環境・地域共創部 副課長 政策研究大学院大学 教授 (モデレーター)	地域脱炭素と活性化の両立に向けて ～脱炭素先行地域の経験から～
2025年1月	増田 貴司氏 宮永 径氏 鍋山 徹	(株)東レ経営研究所 取締役 エグゼクティブエコノミスト (株)日本政策投資銀行 執行役員設備投資研究所副所長 当財団 コンサルティングフェロー (モデレーター)	2025年の経済と産業(DX,GX)の行方
2025年2月	黒田 忠広氏	東京大学 特別教授、熊本県立大学 理事長	半導体の未来 ～変わる社会と技術覇権の行方～
2025年2月	小田切 徳美氏	明治大学農学部 教授	にぎやかな過疎をつくる ～農村再生の課題～
2025年3月	落合 康裕氏 井出 悦郎氏 鍋山 徹	静岡県立大学経営情報学部 教授、大学院経営情報イノベーション研究科 教授 一般社団法人お寺の未来 代表理事、寺院経営コンサルタント 当財団 コンサルティングフェロー (モデレーター)	地域社会を支える企業の事業承継 ～お寺の再生から学ぶヒント～

(2) 地方講演会 (DBJ 各支店・事務所との共催)

- ・ 2024 年度上期の開催実績は以下の通り。
 - －福島きびたき会 (DBJ 東北支店 2024/4/11)
 - －岩手あかまつ会 (DBJ 東北支店 2024/5/16)
- ・ 2024 年 9 月以降は、共催から後援に切替 (八戸、北海道、秋田、宮城)。

2. 日経研月報

(1) 編集方針

- ・ 当財団の設立意義を踏まえ、今日、わが国の経済社会にとって重要な問題の解決に向けた提言、調査研究成果等の発表の場とする。そうしたテーマで特集や連載シリーズを企画し、経済、産業・技術、地域、文化等の切り口から、東京講演会の講演概要を含めて様々な記事を掲載し、賛助会員向けに情報提供するとともに、特集記事等については一般にも広く発信する。
- ・ 2021 年 1 月号から毎月特集を組む形に変更。また、経済・産業情報の提供欄を 4 月号から見直し、あわせて地域未来研究センター、女性起業サポートセンター、SDGs 研究センター等によるコーナー連載も年度内で随時開始。
- ・ 2021 年 9 月号からは特集記事の一般 Web サイトへの掲載を開始。
- ・ 2023 年度からは全記事の一般 Web サイトへの掲載を開始。また、Web サイト掲載の記事 (従来は PDF のみ) のテキスト化を開始 (検索ではタイトルのみでなく、本文の内容も全て検索対象となるため、記事の露出度が向上)。併せて、賛助会員向けのメルマガ配信も開始 (概ね週 1 回)。
- ・ 2024 年度から、新たに DBJ 海外現地法人、財団職員によるコラムを開始した他、Web 限定の記事も増やし、情報発信の向上に努めた。

(2) 概要

- ・ 発行部数：約 850 部。隔月発刊、カラー刷り、80-110 頁程度。
- ・ 送付先：賛助会員、DBJ グループ関係者、自治体、研究機関等。
- ・ 会員専用 Web サイトを開設し、2004 年 1 月以降の月報記事を掲載（新 Web サイト開設に伴う過去記事のアーカイブ化は概ね完了）。

(3) 2024 年度に実施した特集

各号、財団内の各センター等による監修、もしくは DBJ のナレッジ関連部署・支店の協力などを得て、特集を実施。

2024 年度

- 4・5 月号「人的資本経営」
- 6・7 月号「地域と関係人口」
- 8・9 月号「デジタル化の新潮流」
- 10・11 月号「サステナブルな未来へ」
- 12・1 月号「イノベーション再考 ～人材で未来を拓く～」
- 2・3 月号「2025 年大阪・関西万博」

IV 地域未来研究センターの活動状況

地域未来研究センターは、人口減少社会に直面する地域社会の自立的・持続的な発展に寄与すべく、多角的な視点からの研究による課題解決に貢献することを目的に、2009年4月に開設。地域が主体的に自らの未来を描いていく「地域イニシアティブの時代」の実現に向けて、①情報発信、②地域ネットワーク構築、③調査研究の3つの柱を中心に活動。

1. 情報発信

講演、講義、研修などを通じて、「地域経済」「産業」「まちづくり」「集客交流」などのテーマで、以下の情報発信を実施。

【講演・講義】：インフラ関連企業、仙台市職員研修など、業界団体、地域シンクタンク等向けに実施。

【外部委員】：林業復活・地域創生推進委員会 WG（日本プロジェクト産業協議会；JAPIC）・主査、中部圏社会経済研究所（愛知県）研究顧問等として参加。【寄稿】：「論点視点：新聞や本を読まなくなった日本人－文章工学と人材育成－」

経営センサー(東レ経営研究所) 2024/9

【協力】：中部経済連合会「中部圏ビジョン 2050 豊かで持続可能な社会の実現～中部圏が貢献できること～」2025/2 における「参考資料 中部圏の潜在成長率（1980-2020）」（試算は中部圏社会経済研究所（愛知県）2024/9）

2. 地域ネットワーク構築

- ・全国 72 の地域シンクタンク等とのパートナーシップを深めるため、組織交流、人的交流、情報交流を実施。
- ・地域シンクタンク研修： 2009 年開設以来、14 回実施。調査研究スタッフが対象。今年度は来年度初夏再開へ向けた準備としてアンケートとヒアリングを実施。
- ・アドバイザー：七十七リサーチ&コンサルティング（宮城県）の受託案件「林業者等における資金ニーズ等に関する調査検討業務」（年 5 回）
- ・オブザーバー：中部圏社会経済研究所（愛知県）主催「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」2024/9・12、2025/3（2024～2026 年度の 3 ヶ年プロジェクト・年 4 回）

3. 調査研究

- ・「地域活性化への新たなアプローチ～利用者主体の公共空間活用事例の考察～」の成果は Web サイトに掲載。

V スタートアップサポートセンターの活動状況

スタートアップサポートセンターは、前身である女性起業サポートセンターを改組し、2024 年 4 月に発足した。女性起業サポートセンターは 2011 年の発足以来（当初は DBJ 内の組織、2017 年 4 月以降、当財団と DBJ が連携して活動）、「女性の起業活動により、経済・社会の活性化、構造改革を促す。」ことを目標に掲げ、女性の起業活動を包括的に支援する活動を行ってきた。特に女性経営者を対象とした「DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」の企画・開催を中心（当財団は DBJ より運営を受託）に、同コンペの受賞者・ファイナリストへの事後支援、女性活躍に関連するセミナーの開催等を実施し、女性起業家支援のフロントランナーとして取り組んできたところである。

しかしながら、政府の「スタートアップ育成 5 か年計画」、スタートアップ関連施策および日本経済の展望に鑑みると、今後は従前以上にシーズの事業化やスケールアップに焦点を当てて、事後支援に注力する必要があると認識するに至った。また、この課題は女性起業家に限らず、わが国スタートアップ共通の課題である。

そこで今般、同コンペの対象を性別の制限を設けずスタートアップ全般に拡大し、スケールアップを見据えてメンター機能を提供する「アクセラレーター」による支援を事後支援メニューに設けた「DBJ スタートアップアクセラレーションアワード」を開催することとし、それに先立ち、センター名を改称したところである。

スタートアップサポートセンターでは、同アワードの開催・同ファイナリストへの事後支援とともに、過去の女性ビジネスコンペのファイナリストに対する支援も継続し、性別問わず起業支援のフロントランナーとしての役割を担っていく。

1. スタートアップアクセラレーションアワードの開催

従前の女性起業サポートセンターでは、女性起業家を対象とした「DBJ 女性ビジネスプランコンペティション（以下「女性ビジネスコンペ」）」を 9 回開催し、全国

各地かつ幅広い年齢層の女性経営者から累計 2,700 超の事業プランの応募を集め、80 名のファイナリストを選定してきた。各回の受賞者に対しては、事業奨励金の支給に加え、希望者にはメンターとして外部機関（起業家、監査法人等）を選定し、1 年間の事後支援（外部メンターを登用した事業サポート）を実施し、受賞者の事業の底上げを図ってきた。

しかしながら女性ビジネスコンペは第 1 回開催から 10 年以上が経過し、その間、創業者に占める女性起業家の比率は増加し、かつ、後発・類似イベントも出現していることから、一定の役割を果たしたと評価できる。また、性別に限定せず上記の通りシーズの事業化やスケールアップに焦点を当てた事後支援に注力する必要があるとの認識から、2023 年度にはコンペのあり方自体を再検討し、抜本的な見直しを図った。その結果、次回からは属性限定せず、スタートアップ全般を対象としたビジネスコンペとする方針とした（「DBJ スタートアップアクセラレーションアワード（以下「新アワード）」に改称）。2024 年 6 月に新アワードを告知し、7 月～9 月にかけて募集を実施し、238 件の応募を集めた。その後、1 次審査、2 次審査、最終審査を進め、2025 年 3 月に表彰式を開催した。

2. 女性ビジネスコンペファイナリスト事後支援策の推進

80 名に上る過去の女性ビジネスコンペのファイナリストは当財団および DBJ にとって貴重な財産である。リレーションの一層の強化および当財団／DBJ レピュテーション向上への寄与も念頭に、従来実施の女性ビジネスコンペ入賞者に対する受賞後 1 年間の外部専門家によるメンタリングの実施に加え、ファイナリスト事後支援策として、昨年度はファイナリストに対するアンケート調査を実施し、DBJ とも連携しながらビジネスマッチングのプラットフォームを作成し、マッチング機会の創出を図った。

また、第 1 回女性ビジネスコンペ大賞の加藤百合子氏（株）エムスクエア・ラボ代表取締役社長）には日経研月報（2024 年 2・3 月号）に自社の事業紹介を寄稿してもらうことで、同社の広報・営業活動の側面支援を行った。

加えて、第 9 回優秀賞のリンクメッド（株）は、受賞後は DBJ グループ会社の DBJ キャピタルによる伴走支援を希望したため、同キャピタルが事業戦略への助言やファイナンス検討を行った結果、量産体制構築を目的に 2023/12 に同キャピタルをリードインベスターとした資金調達に至った。

スタートアップサポートセンターは起業家支援の対象を拡大したものの、従前の女性ビジネスコンペファイナリストに対する支援は重要なスタートアップ支援策であり、今後も継続する。

VI イノベーション創造センターの活動状況

2017年度にDBJから当財団に移管された技術事業化支援センター（現：イノベーション創造センター）では、2013年のDBJ時代にスタートした社会的課題をビジネスで解決するコンセプトを創り出す「場」としての「iHub活動」を、展開している。

昨年度に引き続き、オープンイノベーションによる新事業創造のためのプロセスを三段階で構成。(1)『育てる』：イノベーション人材の育成、(2)『つなげる』：多様なステークホルダーを集めたイノベーション誘発の「場」の企画・運営、(3)『広げる』：

新たなビジネス・市場創造に挑戦するプロジェクトのサポート、イノベーション推進室の投資制度「Society5.0 挑戦投資」の橋渡し、を柱に活動を実施中である。また、これらの活動について、日経研月報等において情報発信を実施している。

1. 『育てる』：イノベーション人材育成

・ IX Academy

DBJ グループでは 2005 年度より開催し、これまでに延べ約 700 名の受講実績を有していた、中堅製造業の管理職向け技術経営人材育成プログラムである価値づくり経営研究会の内容を見直した上で、昨年度に開始した。

フィジカルとデジタルが高度に融合する Society 5.0 時代において、深刻化・複雑化する社会課題を解決するには、AI 技術や量子技術などさまざまな革新的技術・サービスの社会実装を進めながら、俯瞰的な視野で新しい社会システムをデザインできる人材の育成が求められている。DBJ グループは、未来に向けた新たな取り組みとして、国立研究開発法人（以下、国研）、自治体、民間事業者、DBJ グループといったさまざまなステークホルダーの若手職員がイノベーションを社会に実装し、社会課題を解決するための思考方法やメソッドをともに学ぶ人材育成プログラム「IX Academy」を立ち上げた。

本プログラムは、「システム×デザイン思考^{*}」を核として、イノベーションを生み出し社会に実装するための思考方法やメソッドを習得することを目指すもので、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（慶應 SDM）とプログラムを共同開発した。

初回は DBJ、国研、DBJ 取引先企業等の中堅～若手職員の合計 45 名が参加して 2023 年 7～9 月にかけて実施した。

プログラムの基本構成としては、毎年度特定のテーマを設定し、そのテーマに関連する最新のトピックスをウェブ講座で学びながら、少人数のグループワークを通じて社会・産業課題を定義・構造化し、先端技術・サービスが提供する価値とシステム全体を考察しながら、社会実装に至る道程を描き、最終的には実現に向けた提言を策定することを想定している。

初回となる昨年度は「人の移動」をテーマとして社会課題解決と先端技術・サービスの社会実装に挑戦。山梨県と長野県を事例に、実際に自治体の政策立案・推進にも貢献するようなシナリオ・提言の策定に至った。

今年度については、DBJ 人事部からの依頼も踏まえ、第 1 弾として DBJ 若手職員限定の「Mini IX Academy」を企画し、DBJ 取引先の協力も受けながら、2024 年 8 月に 19 名を集めて IX Academy の導入部分を紹介する研修を実施した。

また、外部受講生も含めた第 2 弾として、昨年度の実施内容、受講者からのアンケート結果を踏まえてプログラム構成を見直した上で、「IX Academy 2024」を企画した。今年度は「未来のモビリティハブ」をテーマとし、昨年度と同様にウェブ講座とグループワークを通じた研修として設計した。前回同様、DBJ、国研、DBJ 取引先企業等の中堅～若手職員の合計 29 名を集め、2025 年 2～3 月にかけて実施した。

※システム×デザイン思考：慶應 SDM が開発したイノベーション創出と社会実装のための方法論。イノベーション創出に有効とされる「デザイン思考」により新しい価値を生むアイデアを発想し、システム全体を俯瞰しながらアイデアを社会実装する仕組みを構築する「システム思考」を組み合わせている。

2. 『つなげる』：「場」の企画・運営

・iHub セミナーの開催

異業種等によるオープンイノベーション促進のための「場」として、昨年度は以下の2件を開催した。

(1月) 国立研究開発法人イノベーション戦略会議

：国研によるイノベーションを支える人材の育成・産業界との連携紹介

(1月) GX 実現に向けたモビリティ蓄電池戦略

：蓄電池に関連する役所、メーカー、研究者等を集めてディスカッション

今年度は、引き続き、産総研、内閣府等と連携したシンポジウム等を企画したほか、時代ニーズや社会課題に沿ったテーマによるiHubを、以下の通り計4回実施した。

(7～10月) かごしま GX iHub

：(株)JERI・DBJ と協業、鹿児島県におけるGX推進のための新事業創出

(11月) 量子コンピュータ実現への道

：量子の機能を実際に具現化する量子ハードウェアの実現可能性を探る

(1月) 国立研究開発法人イノベーション戦略会議

：内閣府との共催、我が国の研究力の強化に向けた国立研究開発法人の在り方について

(1月) 蓄電技術を活かした次世代ネットワーク

：系統向け蓄電技術全体のマクロトレンドおよび個社の取り組み

3. 『拡げる』：プロジェクトのサポート

企業からの依頼に応じて、新規ビジネスコンセプトの開発及びプロジェクトを支援。また、その結果、「Society5.0 挑戦投資」に繋がる場合は、DBJ イノベーション推進室への橋渡しを実施。

VII SDGs 研究センターの活動状況

SDGs 研究センターは、2020年4月、公共や民間など多様な主体がこの行動指針に基づき、今後どのように実際の行動に移していくべきかにつき、さまざまな視点から調査・研究を通じて、課題解決に貢献することを目的に開設された。

2021年度、「SDGs14：海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」及び「SDGs15：森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る」に着目し、生物多様性についての調査・研究、情報発信を開始した。

1. 気候変動対応支援業務の実施

当研究所が有する「国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)」オブザーバー枠に認められた、気候変動条約関連会議への年間を通じた参加資格を活用し、気候変動の世界的な潮流に関する調査・研究やネットワーキングを実施している。

2024年度については、11月にアゼルバイジャンで開催されたCOP29 (気候変動) に職員2名を派遣し、DBJ アセットマネジメント(株)に対し国内外の気候変動に係る情報提供を行うとともに月報等を通じた情報提供を実施。

2. 生物多様性対応支援業務の実施

昨今、気候変動に続いて注目されている生物多様性に関しては、2023年9月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の最終提言が公表され、自然関連情報開示枠組の構築が進んでいる。2024年度は、10月にコロンビアで開催されたCOP16（生物多様性条約）に職員2名を派遣し、生物多様性・自然資本に係る最新の議論や開示枠組の動向等につきDBJおよび賛助会員等に対し情報提供を実施した。

VIII 刊行物等のご提供

2024年度は賛助会員の皆様に以下の通り4種の刊行物等を提供。

1. 機関誌 「日経研月報」

「日経研月報」の主な内容は以下の通りです。

- (1) 時評（巻頭言）
- (2) 今月の特別記事（東京講演会等の講演録を掲載）
- (3) 特別研究（下村治博士記念特別研究プロジェクトの成果）
- (4) 特集寄稿（各回の特集にあわせた専門家による寄稿）
- (5) 寄稿・自主調査（㈱日本政策投資銀行産業調査部、㈱日本経済研究所からのレポート）
- (6) World View（アジア・ヨーロッパからの現地情報など）
- (7) 各センター寄稿（地域未来研究センター、スタートアップサポートセンター、イノベーション創造センター、SDG研究センター）
- (8) 連載・コラム（「明日を読む」「地域の現場から」「海外の現場から」「医療と介護のサステナビリティ」など）
- (9) 経済動向・産業動向
- (10) 景気ウォッチャー調査

また、当財団ウェブサイト上に賛助会員様専用のマイページを開設し、「日経研月報」最新号の閲覧、2004年1月以降の月報掲載記事の検索・閲覧等のサービスを行っている。Webを通じたサービスは、随時、追加・改良を行っていきます。

2. 「統計要覧」（年刊） ※：Web掲載

国内総生産、財政・金融、産業、社会・都市開発、国際収支、海外経済等に関する統計をまとめております。

3. 「産業別財務データハンドブック」（年刊） ※：希望者配布

1968年に「経営指標ハンドブック」として創刊以来、我が国の企業経営・産業動向の調査資料、マクロ経済分析の統計資料として広くご活用頂いております。

東京、名古屋の2証券取引所1部、2部いずれかに11年以上上場を続けている企業（ジャスダック等への上場期間を含む）のうち、連結決算1,877社、個別決算1,961社の決算データを個別・連結とも107業種に分類して収録しております（金融・保険を除く）。

分析指標としましては、損益指標、財務構成指標等、66指標（個別ベースで62指標）を掲載しており、産業動向把握や個別企業分析に有用な資料となっております。

4. 「産業別財務データ個別企業編一（CD-ROM版）」（年刊） ※：希望者配布

上記「産業別財務データハンドブック」の姉妹編です。

「産業別財務データハンドブック」に収録した企業の個別、連結決算データの主要財務指標について、個々の企業別に1枚のCD-ROMに収録しています。本品につきましては、特別賛助会員様にご提供させていただきました。

IX 賛助会員の状況

賛助会員にしましては、会員企業において引き続き厳しい経費管理が行われるなか、退会会員が10件となったものの、賛助会員への情報提供の充実化、勧誘活動の強化等により新規会員が4件増えたため全体としては6件の減少にとどまりました。

賛助会員数内訳（2025年3月31日現在）

特別賛助会員	46件	（前期比 0件）
普通賛助会員	199件	（前期比 Δ6件）
地方賛助会員	128件	（前期比 0件）
合計	373件	（前期比 Δ6件）

賛助会費収入（2024年度）

56,600千円（前期比 Δ1,560千円）

X 総務事項

1. 役員会等開催実績

第1回理事会	2024年6月12日書面決議
定時評議員会	2024年6月28日開催
第2回理事会	2024年6月28日書面決議
第3回理事会	2024年11月7日開催
第4回理事会	2025年3月12日開催

2. 人事および組織

(1) 職員異動

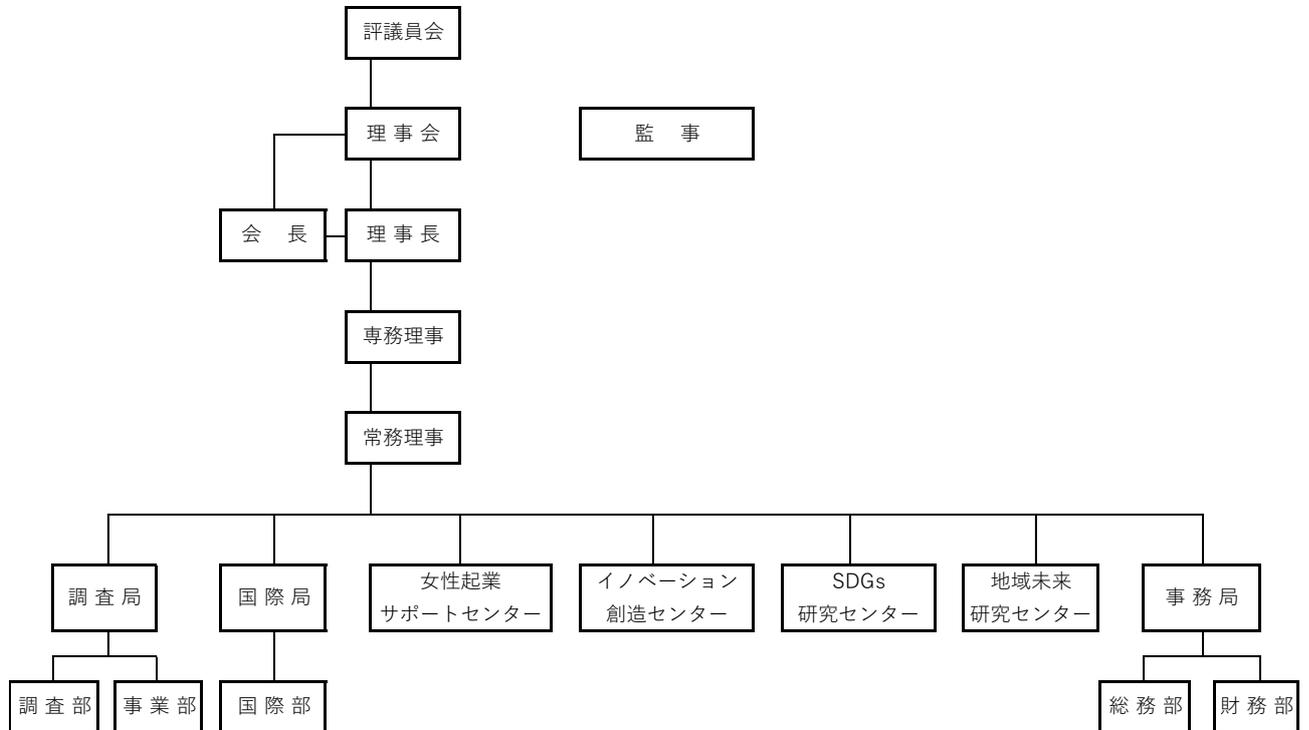
前年度末	（2024年3月31日現在）	職員18名
当年度末	（2025年3月31日現在）	職員17名

*職員数には兼務役職員を含まない。

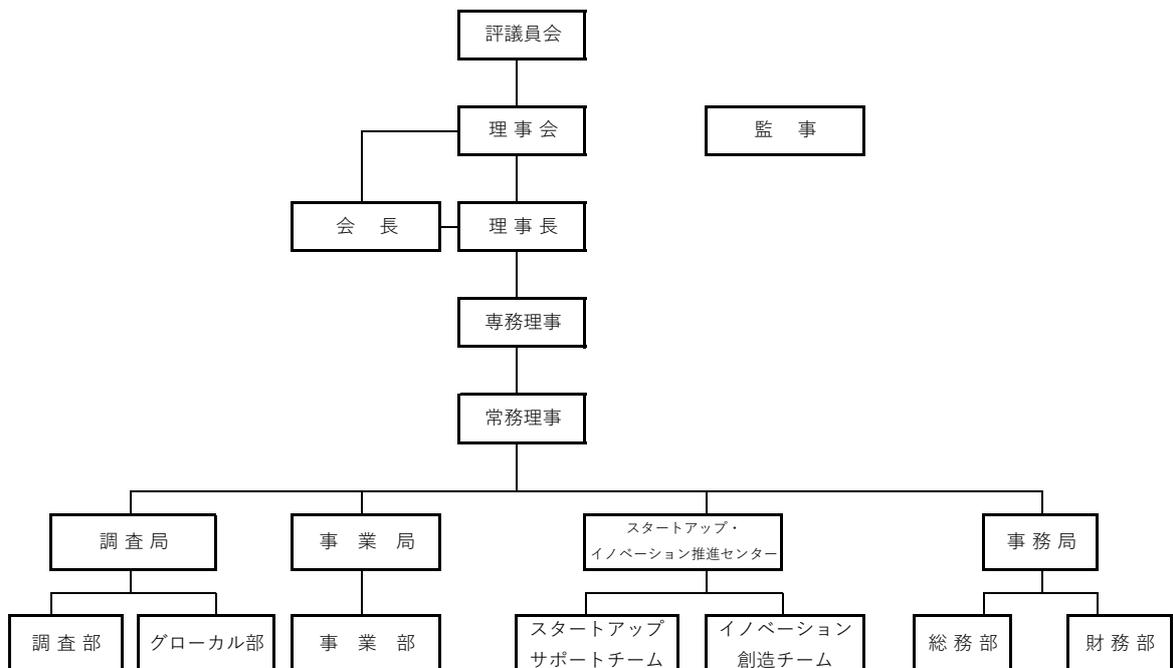
(2) 組織

(2025年3月31日現在)

※：定款第23条に基づき、理事長および専務理事は代表理事、常務理事は業務執行理事



※2025年4月1日以降



以上